

自動車リサイクル促進センター



北九州市

SDGs債 エンゲージメント企画

スピーカー

- 自動車リサイクル促進センター 業務執行理事（CFO） 大久保 英明 様
- 北九州市長 北橋 健治 様

モデレーター

大和証券（株）

サステナビリティ・ソリューション推進部長 清水 一滴

2022年12月23日

開催日時 : 2022年11月30日 (水)

場所 : 北九州市役所において実施

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止
するために、写真撮影時を除きマスク
着用・アクリル板使用により実施

はじめに

清水：今日はSDGs債のエンゲージメント企画ということで、昨年10月に日本の自治体としては初めてサステナビリティボンドを発行し、今年の10月にも2回目の発行をされた北九州市の北橋健治市長、また、北九州市が発行したサステナビリティボンドに2年連続で投資された公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下、JARC）の大久保英明業務執行理事（CFO）にお集まりいただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですが、北九州市のサステナビリティボンドには、SDGs未来債という愛称があります。まずは、SDGs推進の自治体のトップランナーである北九州市から、改めて、北九州市の概要とSDGsに関する取組方針などをお聞かせください。北橋市長、よろしくお願いします。

1. 北九州市のご紹介

北橋様：まず、北九州市の概要について紹介します。北九州市は、1963年に、門司、小倉、若松、八幡、戸畑の5市が合併して誕生した、5大市に次ぐ全国で6番目、九州では最初の政令指定都市です。本州と九州の結節点に位置する、陸上交通、海上交通の要衝であり、東アジア地域に最も近いという地理的特性から、近代日本の工業化を支えるモノづくりのまちとして発展しました。

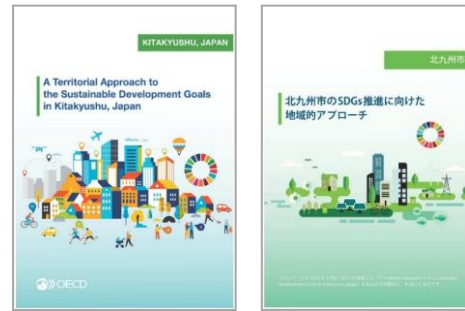
ご存じのとおり1960年代は深刻な公害問題がありました。しかしながら、婦人会を先頭にして、市民、企業、行政の一体となった取り組みにより、環境は急速に改善され、1980年代には、世界における公害克服の成功モデルとして国内外に紹介されるようになりました。公害を克服する過程で培った「市民力」や「技術・ノウハウの蓄積」を活かし、環境分野での「環境の国際協力・ビジネス」や「循環型社会づくり」などの取組を進めるとともに、「世界の環境首都」を目指したまちづくりを推進してきました。

これらの取組は世界の評価を受け、1990年に国連環境計画の「グローバル500」、1992年の地球サミットでは「国連地方自治体表彰」を受賞しています。日本政府からも、2011年に環境・社会・経済を統合する「環

境未来都市」に選定され、2017年には「第一回ジャパンSDGsアワード」でパートナーシップ賞を受賞し、2018年4月にはOECDから「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定され、同年6月には国内最初となる「SDGs未来都市」に他の28都市とともに選定されました。また、「SDGs未来都市」のうち、優れた取組を提案した自治体のみが選定される「自治体SDGsモデル事業」にも選定されるなど、本市のSDGsの取組は国内外から高い評価を受けています。

SDGs未来都市については4期目最大の公約として掲げて取組を進めています。特に青少年がSDGsについて理解して、将来行動を起こしていただけるように、学校教育の場における副読本も作成しています。最頁目もありますが、おそらくSDGs学習は日本一進んでいるものと自負しており、また中小企業へのSDGsの経営理念浸透にも着手しています。

清水：ありがとうございます。今、お話のありましたOECDから「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定された件につきましては、OECDによる調査の後、昨年、「OECD SDGs北九州レポート」が発行されました。OECDから特に評価された3つの事業があると伺っています。それぞれの事業についてご説明いただけますでしょうか。



OECD SDGs北九州レポート表紙

(左：英語版、右：日本語版)

北橋様：「環境の国際協力・ビジネス」、「子ども食堂」、「洋上風力」の3つの事例にて高い評価を獲得いたしました。

まず、「環境の国際協力・ビジネス」ですが、北九州市は公害克服の経験や技術を活かしアジア地域への国際協力に取り組んできました。ODAなどの国際協力の取組を、持続可能にするために、環境ビジネスにするという取組が双方にとって有益と考えています。例えば、水道水を飲用可能にする水道事業、大気汚染、廃棄物処理といった様々な分野でアジア諸都市や企業のニーズに応える「都市インフラ輸出」を進めております。アジア地域における脱炭素化に貢献すべく、北九州市が持つ環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化して「グリーンシティ輸出」にも注力しておりますが、このような国際協力やビジネス展開の取組について評価を受けました。国際協力においては、一つの取組で関係を構築させていただくと、様々な分野につながっていきます。例えば、ベトナム第三の都市のハイフォン市とは元々、港湾の分野でつながりはありましたが、北九州市がパテントを持っている、美味

しい水をつくる高度浄水技術(U-BCF)を日本のODA対象としました。一つのつながりができたことで、グリーン成長の観点から中長期的なハイフォン市のグリーン成長のプログラムについて助言をさせていただいたり、水道以外の分野でも交流することになりました。このように生活インフラの輸出を様々な都市に向けて、幅を広げながら実施したのが、SDGsにおいて評価されている一つの大きな特徴だと認識しています。

2つ目の「子ども食堂」は、地域のみなさんやNPO、企業などが主体となり、子どもたちに無料もしくは低額で食事の提供を行っている取組です。様々な方のご賛同の下、ネットワークが広がり、市内に48カ所となっています。食事の前後には、地元の大学生や地域のボランティアの方々が宿題を教えたり、学びや遊びの体験を通じてコミュニケーションを図ったりしながら、安心して楽しく過ごすことのできる地域の居場所や多世代交流の場にもなっています。

3つ目の「洋上風力」は、若松区響灘地区のポテンシャルを活かし、風力発電関連産業の「総合拠点」の形成を目指した取組です。欧州では多くの国で取り組まれている分野ですが、日本ではこれまで進んでいませんでした。しかし、2016年の港湾法の改正や2019年の再エネ海域利用法の施行、さらには2020年10月の菅前首相による「2050年カーボンニュートラル」宣言をきっかけに、洋上風力の導入促進に向けた機運が一気に高まってまいりました。本市は、他に先駆けて2011年から取組みをスタートさせてお

り、「脱炭素、グリーン成長のシンボル」として重点分野という位置付けで推進しています。

また、今回発行したサステナビリティボンドの資金使途でもあります。

以上がOECDから評価いただいた3つの分野です。



北九州市 北橋市長

清水:ご説明ありがとうございます。SDGsという言葉だけ聞きますと、ここ数年の間の新たな取組というイメージがありますが、北九州市の場合は、公害のあった時代があり、その次にそれを克服された時代があり、そして「環境未来都市」として選定され、その延長線上に「SDGs未来都市」として選定されたという経緯があり、自然とSDGsに辿り着かれ、更に、国際的な展開を推進されている現在がある、という印象を受けます。

2. JARCのご紹介

清水：では、次に、公益法人のESG投資の
トップランナーであるJARCから、事業の
概要をお聞かせください。大久保理事、よ
ろしくをお願いします。

大久保様：JARCは自動車リサイクルの様々
な課題に対応するために、自動車業界の横
断的な機関として2000年に設立されまし
た。その後、2005年1月に施行された自動車
リサイクル法に基づき、自動車リサイクル
制度がスタートしました。現在、JARCにお
いては、自動車ユーザーの皆様からお預か
りしたリサイクル料金の管理・運用をはじ
め、自動車リサイクルの促進に関する調査・
研究、普及・啓発などを行っております。昨
今は大規模な不法投棄車両の撤去の支援、
自動車リサイクル関連情報のプラット
フォームの設置、ジャパンモデルをアジア
中心にご紹介していく海外支援の事業など
にも少しずつ拡大しております。自動車リ
サイクル法が制定された背景には、かつて
の北九州市における公害と同様に、環境に
関する大きな問題がありました。

1970年代後半から1990年にかけて、埋め
立て処分場の逼迫などを背景として、瀬戸
内海の豊島に使用済自動車のシュレッダー
ダスト（破砕くず）などの産業廃棄物が大量
に不法投棄されたのですが、その総量が約
93万トンという我が国最大級の産業廃棄物
不法投棄事件があったのです。この事件を

きっかけに、1997年には廃棄物処理法にて
不法投棄への罰則が強化され、2000年には
同法にて排出事業者の責任が明記されまし
た。そして、2002年に、自動車のシュレッ
ダーダスト（破砕くず）などを処理するた
めのリサイクル料金を、原則、自動車の購入
時に前払いするという内容等を盛り込んだ
自動車リサイクル法が制定されました。前
払いという点が特徴的であり、ジャパンモ
デルともいわれる先駆的な要素になってい
ると認識しています。なお、不法投棄・不適
正保管車両は2004年度は全国で21万8,000
台あったといわれていますが、現時点では
98%削減されて数千台にまで減少してい
るのは、この法律の成果であると考えてい
ます。

現在、自動車ユーザーの皆様からお預か
りしているリサイクル料金は約9,200億円
です。約8,200万台分の自動車のリサイク
ル料金をお預かりしております。使用済自
動車の平均使用年数は16.4年程度まで延
びていますが、この16年程度の間、自動
車ユーザーの皆様からお預かりしたリサイ
クル料金を、安全・確実に管理・運用する
ことが我々のミッションなのです。それ
に加えて、2018年度からはこのリサイ
クル料金の一部を活用して社会貢献に取
組む方針の下、SDGs債により運用する
ことを開始いたしました。環境保全に関
する事業を実施する団体として、また、
自動車リサイクル法制定の経緯を踏ま
えても、リサイクル料金をSDGs債にて
運用することは必然の流れでした。



自動車リサイクル促進センター
大久保 業務執行理事（CFO）

清水:ご説明ありがとうございます。では、次に、今お話にございましたSDGs債への投資方針についてお聞かせください。

大久保様 : JARCでは、3つのSDGs債への投資基準があります。

1つ目は、「環境や社会に対する改善効果」です。SDGs債である以上、「その債券にはどれだけの環境改善効果や社会的なインパクトがあるのか」という点が重要となります。また、投資家としては、「その債券に投資することで、どれだけ世の中に貢献ができるのか」という点も必要不可欠です。環境改善効果や社会的なインパクトが期待できる債券に限り投資することを意識しています。

2つ目は、「ガイドライン等への適合及び第三者機関による評価」です。まずは、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティ

ボンド・ガイドライン、または環境省のグリーンボンドガイドラインに則って発行されていることを求めます。加えて、これらいずれかの原則またはガイドラインに適合していることについて、第三者機関から評価を受けていることも重視しています。投資の決定にあたり、これらの点を必ず確認しています。

以上は、JARCが投資する全てのSDGs債に適用する投資基準ですが、3つ目の投資基準として、資金使途が限定されないサステナビリティ・リンク・ボンドを除くSDGs債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド）につきましては、「資金使途の明確さ」も重視しております。資金使途は「なぜ、その発行体はSDGs債を発行するのか」という発行の目的そのものに大きく関わります。発行の目的や資金使途を拝見することで、「どのような社会を実現したいのか」という発行体の理念も読み取ることができます。発行後のレポーティングも確りと精査しながら効果を見ています。以上3つの基準を踏まえて投資しています。

清水:ご説明ありがとうございます。SDGs債への投資の実績を教えてくださいませんか。



大和証券 清水
サステナビリティ・ソリューション推進部長

大久保様: 地方債については2018年10月に発行された東京都のグリーンボンド、また、財投機関債については同年12月に発行された独立行政法人国際協力機構(JICA)のソーシャルボンドを皮切りとして、SDGs債への投資を開始しました。ちょうど北九州市が「SDGs未来都市」として選定されたのと同じ時期になります。また、今年の4月からは社債についてもSDGs債の投資を開始いたしました。2022年10月末時点で、投資を行った銘柄は21の自治体と法人まで増加し、SDGs債の投資残高は211億円にまで達しています。

JARCには、約9,000億円の資金を運用する機関投資家としての立場があります。自動

車ユーザーの皆様からお預かりした多額の資金を安全・確実に運用することが中心的な業務です。そして、自動車リサイクルという環境保全のためにお預かりした資金の運用を通じて、脱炭素や環境保全、さらに持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

3. 北九州市のサステナビリティボンドについて

清水:北九州市が発行されたサステナビリティボンドの概要や特徴をご紹介しますので。

北橋様: 本市では2021年10月に自治体初となるサステナビリティボンド(愛称:北九州市SDGs未来債)を発行し、今年度2回目の発行をしました。

ESG投資に関心の高い機関投資家や金融機関等、幅広い投資家層にご購入いただくため、「機関投資家向け」の発行額を100億円としました。併せて、SDGsの「理解・浸透」に繋がることを企図して、「個人投資家向け」も10億円発行しました。

サステナビリティボンドにより調達した資金は、「温室効果ガスの排出削減」「エネルギーの利用削減」「水災害など発生時の浸水被害・土砂災害の緩和」「汚染物質の排出削減」「多種多様な希少生物の生息地の保全」

「子育て環境の提供」「包括的、効果的な学習環境の提供」「基本的インフラの提供」といった便益を見込んで、グリーン/ソー

シャル適格プロジェクト分類に該当する事業に充当します。

大久保様：日本の自治体としては初めてサステナビリティボンドの発行体となった北九州市ですが、他の自治体に先駆けてサステナビリティボンドを発行された思いなどございましたら教えていただけますでしょうか。

北橋様：近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れの中で、環境改善効果や社会的課題の解決に繋がる事業に資金使途を限定したESG債の発行が急増しています。

国内においても、民間企業、公的機関や大学などでこの債券を発行する動きが加速しており、ESG債に関心のある投資家を取り込んで資金調達を行うことは、どの債券の発行体にとっても重要な課題の一つになっています。

こうした中、本市は、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面しており、本市のSDGs達成へ向けた取組は、まさにこれらの課題の解決に資するものです。

2021年度から第2期目の「北九州市SDGs未来都市計画」がスタートしており、SDGs戦略（ビジョン）であるグリーン成長都市の実現に向け、経済・社会・環境の3つの柱を掲げて様々な取組を推進しています。

そのような中で、ESG債の発行にチャレンジすることは、SDGs達成に向けた強い決意を内外に示す絶好の機会と考え、2021年10月に自治体初となるサステナビリティボン

ド（愛称：北九州市SDGs未来債）を発行しました。

サステナビリティボンドの発行を契機として、「風力発電関連産業の総合拠点化」や「環境、上下水道分野における国際貢献」など、SDGsに関する本市の先進的な取組についての投資家や市民等の理解促進を図り、SDGsに関する認知度向上と行動の促進、拡大、加速化にもつなげていきたいと考えています。

大久保様：そのようにして発行されたサステナビリティボンドに対して、投資家の方々の反応はいかがでしたでしょうか。また、今後、投資家に期待されることなどはございますか。

北橋様：「機関投資家向け」については、発行額100億円（主幹事方式）を大きく上回る需要を創出しました。投資家層を拡大することに繋がり、新規投資家の件数は7割超となっています。

「個人投資家向け」については、発行10億円（初年度は5億円）を販売初日で9割超を販売しました。

このように多くの需要をいただいたのは、「SDGs未来都市」としてSDGsのトッパーを目指す本市が発行するESG債であり、且つ、自治体初となるサステナビリティボンドの発行にチャレンジした点で、投資家を始め、多くの方々にインパクトを与えることができたことが大きな要因の一つと考えています。

また、「風力発電関連産業の総合拠点化」や「全国トップクラスの子育て・教育環境の充実」に向けた本市の先進的な取組について、投資家や市民の皆様にご理解をいただいたことも結果につながったものと考えています。

更に、ESGあるいはSDGsの推進への積極的な投資を通じて、「持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていく」との機関投資家の強いニーズをしっかりと捉えることができたことも大きいのではないかと考えています。

今後は、より多くの投資家の皆様にSDGsのトップラナーを目指す本市の先進的な取組についてご賛同いただき、本市サステナビリティボンドへのご投資を、是非前向きに、ご検討いただきたいと考えています。

大久保様： 具体的な資金用途についてお伺いさせていただきます。まず、今回発行されたサステナビリティボンドのグリーン（環境）面での資金用途からお伺いします。グリーン（環境）面の資金用途として、まずは、OECDからも高い評価を受けられている洋上風力発電に関する資金用途、「風力発電関連産業の総合拠点化」があります。そもそも、北九州市が洋上風力発電に関する事業を開始された理由や経緯、そして「風力発電関連産業の総合拠点化」の概要について改めてお聞かせください。

北橋様： 公害克服という大きな山を越え、その技術ノウハウの海外移転に取組み、次に

世の中ではごみをいかに減らすか、3R（資源循環）のステージに日本全体として差し掛かると認識しています。そうした中、日本で初めて、リサイクルの拠点を本市の若松の臨海部の土地に形成しました。自動車や家電製品の部品等、様々なリサイクルの企業が投資をしていただいて、国からも助成をいただき、一大リサイクル基地を築いたのがまずは大きな試みでした。その周辺に、広大な産業用地があったことが大きいと思います。

その広大な産業用地、充実した港湾インフラを有する等の響灘地区の特徴を活かし、企業の投資を可能にしていきました。試行錯誤を重ねる中で、リーマンショックや金融危機等、何度も不況が地方都市を襲う場面がありましたが、その中で将来必ず低炭素から脱炭素、その中でグリーンレボリューションとして新たな産業投資が生まれるところを見てまいりました。中でも欧州などを見ていると石油から風力など再生可能エネルギーへのシフトに加え、海底油田開発など海洋産業で培った技術・ノウハウをうまく洋上風力発電へ落とし込んでいました。一方、日本では海洋に係る開発が遅れており、さらに洋上風力発電は未知の世界でした。しかし、これまで培ってきた産業都市、港湾都市、環境都市というバックグラウンドに加え、用地がある、港湾インフラがあるという点を活用して、この分野に懸けてみようと考えました。12年前のことです。元来、ものづくりのDNAがあることに加え、洋上風力が調査や風車等製造、設置、運用保

守など裾野が広い産業であることに鑑み、「グリーンエネルギーポートひびき」というネーミングの下、「風力発電関連産業の総合拠点」形成という、港湾全体を洋上風力の一大産業都市にするグランドデザインを描いて事業を推進してきました。日本でも脱炭素が喫緊の課題になっている点、四方を海に囲まれており洋上風力発電導入のポテンシャルが非常に高い点、洋上風力発電施設周辺には魚類が集まりやすくなるという漁礁効果が観測され、漁業者の方々からもご理解いただきやすかった点などが重なり、次第に多くの方に理解を示していただきました。そして、将来に向けた政府のエネルギー関連の各種戦略・計画の中で、洋上風力が太陽光と並ぶ再生可能エネルギーに位置づけられる段階に達しました。その流れで、日本政府から、強固な地盤を有し、積み出し拠点としての機能等を担う「基地港湾」に指定され、本格的に整備事業が進むことになりました。

これは、北九州地域の経済活性化、雇用創出など、持続可能な地域づくりに寄与するのみならず、世界的に待ったなしの課題となっている脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー主力電源化の切り札として、わが国で導入拡大が期待されている洋上風力発電にかかる様々なサービスの提供拠点として、持続可能な社会の構築に貢献するものです。

具体的には、「風車の積み出し拠点」「風車部材の輸出入・移出入拠点」「風車の運転やメンテナンスを行うO&M拠点」「風車部材製

造など関連産業を集積させた産業拠点」といった拠点機能の集積を進めています。



洋上風力発電 完成予想図

大久保様:ご説明ありがとうございます。環境的な効果にプラスして、雇用や経済的な効果などにも波及させておられると理解しました。JARCは、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出削減という環境改善効果に着目して、北九州市のサステナビリティボンドに投資しておりますが、「風力発電関連産業の総合拠点」の形成における、これまでの実績や事業の詳細をご説明いただけますでしょうか。

北橋様:本市は段階的な取組により、洋上風車の臨海部（陸上）設置による必要データの収集などの実証研究やO&M企業の誘致、さらには国内最大級の洋上ウインドファームの誘致を実現しました。

現在は、それらの洋上ウインドファームに使用される洋上風車を設置場所である洋上に積み出すための耐荷重性の高い岸壁・ヤードを備える基地港湾や洋上風車の設置等に必要不可欠なSEP船など作業船の基地の整備を進めています。

併せて、基地港湾利用者となる西日本地域の発電事業者へのマーケティングや地元企業や誘致企業の業界参入・立地支援を行っています。

大久保様：ご説明ありがとうございます。カーボンニュートラル実現に直結する洋上ウインドファーム事業について詳細をお聞かせください。

北橋様：本市の公募により選定された「ひびきウインドエナジー（株）」社により事業が順調に進められており、海上からの高さが約200mにも及ぶ9.6MWの風車25基を設置予定です。

発電出力は、最大22万kWで、約17万世帯分の年間消費電力を賄うことができる規模で、2023年3月に着工、2025年度中の運転開始が見込まれています。

本市として期待しているのは、最大規模の洋上ウインドファームが完成することで、相当の方々に訪れていただけるのではないかとことです。交通アクセスにも優れ、見たことのない光景が目の前に広がっているスポットとなれば、多くの方にお越しいただけることを期待しています。環境は今後も益々重要なテーマになってくるので、修学旅行生にも来ていただけるのではないかと考えています。また、今年より夜景日本一となったことや、回転寿司ランキングで3年連続1位を獲得しているといった要素により、観るもの・食べるものも豊富です。様々な意味でビジターズ・インタレストに

つながるのではないかと考えています。訪れてみると、リサイクルの基地もあり、オリンピックのメダルは古い携帯電話から作ったMade in（メイドイン）北九州のものであったり、多くの自動車部品も製造されていたりと、多様な観点からSDGsを感じていただくことができます。洋上風力にはその入り口となる効果もあると思います。

大久保様：ご説明ありがとうございます。洋上風力発電施設がそびえ立つ姿により、観光名所としての効果もあるものとお見受けします。グリーン（環境）面での資金使途としては、その他に、「気候変動への適応」に対応した河川整備、上下水道整備及び港湾整備、並びに、総合防災情報システムの構築、「汚染の防止及び抑制」に対応したごみ処理施設等の整備、「生物自然資源及び土地利用に係る環境維持管理」に対応した公園整備等、などがございますが、今後、北九州市が想定されるグリーン（環境）面での新たな資金使途や、特に注力される資金使途がございましたら、教えていただけますでしょうか。

北橋様：現在本市では、下関北九州道路の整備を進めています。高速道路や関門トンネルが使用できない場合の代替機能を確保するもので、豪雨災害時の備えとするものです。現状、老朽化に加え、災害があった時などには大渋滞が起きてしまう等、本州と九州を結ぶ大動脈が非常に不安定な状況です。

早期実現へ向け、国・地元自治体と連携してより一層取組を強化しています。

また、門司港地域に点在している老朽化した公共施設を門司港駅周辺に集約し、複合化・多機能化を図るため、門司港地域複合公共施設整備事業を進めています。環境負荷の低減について配慮した施設とします。門司港は官営八幡製鉄所の設立以前に政府より三大貿易港の一つにも指定されており、また九州の鉄道の起点で、海・陸の交通の要衝です。分散されてしまっていたものを、災害等に備えて集約する取組です。



門司港複合施設 完成予想図

大久保様：ご説明ありがとうございます。今、ご説明いただきました計画について、今後サステナビリティボンドの充当事業として事業化された際に、環境改善効果などについて詳細なご説明を伺ってよろしいでしょうか。

北橋様：もちろんです。

本市としても、投資家の皆様に説明することで資金使途への信頼が高まるものと考えていますので、是非ご説明させていただきたいと思います。

大久保様：次に、ソーシャル（社会）面での資金使途についてお伺いします。北九州市の魅力の1つに、「子育てしやすいまち」ということが挙げられると認識しております。北橋市長の4期目の政策大綱「日本で一番住みよい街に。SDGs未来都市トップランナーへ」の「子どもを大切に育てる街であり続けます」という項目にも、きめ細かな子育てに関する施策が網羅されていますが、このような北橋市長のお考えを源流として、今回のサステナビリティボンドの資金使途にも「子育て・教育環境の整備」に関する様々なプロジェクトが挙がることになったと拝察いたします。子育てや教育についての市長のお考えをお聞かせ願えますか。

北橋様：それぞれの世代や立場により、行政への期待・ニーズは様々との認識ですが、次の世代を担う青少年を大切に育てることは市全体にとって長い目で見ても非常に重要なため、相応の優先度で対応を考える必要があると思います。「人づくり」、子育て支援は非常に重要な市政の柱との考えの下、本市では、「元気発進！北九州」プランの基本方針の一つに「人づくり」を掲げ、その中で「子育て、教育日本一」を実感できる環境づくりを目指して、妊娠・出産から子育て期にわたり切れ目のない支援と仕組みを構築してきました。

今回、サステナビリティボンドを活用して、保育所や放課後児童クラブ、特別支援学校の整備などに活用し、子育てや教育への支援をより一層強化していくこととしていま

す。放課後児童クラブでは、希望者全員を受け入れ、中学校への給食や暖房の導入などの施策にも、時間をかけてコンセンサスを得ながら取組んでまいりました。老朽化が進んでいた特別支援学校の改築なども行い、実際に訪れてみると、子供たちが生き生きと過ごしていました。学校の増改築なども非常に重要な取組であると実感しました。こうした取組を通じて、未来を担う子どもには、本市で育ったことに対してシビックプライド、誇りをもち、自立や思いやりの心をもつ子どもに育てて欲しいと願っています。また、地元から卒業後に人材が流出してしまうという課題は全国的にあると認識していますが、ふるさとに対して良い思いを持ち続けていただくためにも、子育て支援・教育の重要性は高いと思います。財源が限られている中でも、最大限の努力を続けていくことが重要と考えています。今後も、子どもが健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送るために、誰一人取り残すことなく、未来を担う人材を育成する環境整備の取組を進めていきます。



小池特別支援学校 完成予想図

大久保様：ありがとうございます。市長のお考えには、SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念と同じものを強く感じます。また本日、北九州市科学館に視察に伺いましたが、朝10時の開館から相当な数の小中学生さんが来館されていて、展示設備も非常に整っており、子どもたちの勉強において有意義な施設であることを実感いたしました。

北橋様：金沢21世紀美術館における、ミュージアム・クルーズ・プロジェクトなどにみられるような、子供たちが全員、小さい頃から文化のシャワーを浴びる体験は重要だと考えています。本市でも、8,000人の小学校3年生が全員、一度は美術館に滞在し、小さい頃に文化の洗礼を受けられる取組を実施しています。またウィーン・フィルハーモニー交響楽団を半世紀ぶりに招聘した際にも、本番直前の練習であるゲネプロを公開していただき、千数百人の中学生が無料で聴かせていただきました。今後も青少年に向けて、できる限りの取組を行っていきたいと考えています。

大久保様：ありがとうございます。新科学館の来館者も半年で30万人と伺いまして、小中学生の教育に大きく貢献しているものと拝察します。教育という観点では、JARCにおきましても、小学生などを対象に、自動車リサイクルを題材とした循環型社会の推進に関する環境教育のサポートをさせていただいており、未来を担う人材を育成する環

境整備については強い関心を持っております。例えばJARCでは、小学校5年生の授業では自動車業界の中のリサイクルを勉強していただいたり、小学生の皆さまに作品コンクールに応募いただくといった取組を微力ながら実施しております。北九州市が継続的にサステナビリティボンドを発行される際には、今後も、「誰一人取り残さない」ための子育て・教育環境整備に関するプロジェクトも資金使途にさせていただきたいと思っております。

4. 北九州市の環境政策について

清水：大久保様から、北九州市の環境政策についてお尋ねすることはございますか。

大久保様：北九州市と言えばエコタウンです。エコタウンについてお尋ねします。

北九州市がエコタウン計画の承認を受けたのは1997年と伺っております。当時は日本においても各種リサイクル法が制定された時期です。

自動車リサイクルは、エコタウン計画承認と同じ1997年に通産省（現、経済産業省）によって策定された「使用済自動車リサイクルイニシアティブ」に基づき、自動車関係業界が自主的に各種課題に取り組んだところから始まりました。その後、2002年に自動車リサイクル法が制定されてから今年で20年目となりますが、関係する皆様のご協力と共に安定運用に努めて参りました。

北九州エコタウンの20年を超える期間における事業展開をどのように振り返り、また、今後、どのように発展されるのかお聞かせください。

北橋様：本市は、1997年7月、全国に先駆けて国からエコタウン事業の認証を得て、環境保全対策と産業振興施策を統合した独自の地域施策として、リサイクル産業を中心とした環境産業の振興を推進し、資源循環型社会の構築を図ってきました。

我が国のエコタウン事業の創生期において、本市は先駆的に取り組み、特に自動車リサイクル分野においては、日本初のシュレッダーレス方式の解体方法を導入した企業（西日本オートリサイクル株式会社）を認定第1号企業として迎えるなど、立ち上がり当初から力を入れてきました。その後も市内の自動車解体業7社が集結した共同事業など、全国に先駆けた取り組みを展開し、現在では、自動車リサイクル分野を含む26の事業、62の実証研究が立ち上がっており、雇用者1,000人、民間を中心とした直接投資が876億円を超えるなど、大きな経済効果をあげております。

また、2017年10月には、当時の天皇皇后両陛下が北九州市エコタウンセンターをご視察され、先程もご紹介した都市鉱山リサイクルによって作るオリンピックメダル等、エコタウン企業の先進的なリサイクル技術にご関心を持たれておりました。

今後は、太陽光発電や電気自動車、モバイル機器等の普及に対応した次世代循環産業の

育成や、食品残渣、衣料、ポリエステル繊維のリサイクルによる地域内資源循環の促進を通じてエコタウン事業の持続的な発展を目指します。

さらに、市内製造業などのいわゆる動脈産業と、エコタウン企業の動静脈連携による事業拡大や新規誘致、エコタウン企業へのDXや再エネ導入による事業の高度化やカーボンニュートラルに向けた働きかけも、最新技術を活用しながら積極的に進めてまいります。

大久保様：エコタウンには、西日本オートリサイクル株式会社に代表される、自動車リサイクルに関連する高い技術を持った事業者さんもいらっしゃいます。自動車のリサイクル高度化の取組の中、こういった事業者を北九州市にご支援いただいていると認識しており、引き続き何卒宜しく願いたいします。また、今後、サステナビリティボンドを発行されるうえで、エコタウンを発展させるプロジェクトが資金使途としてエントリーされれば、自動車のリサイクル料金の投資先としては、これまで以上に適切な投資先となります。ご検討いただければ幸いです。

5. 自治体がSDGs債を発行するにあたって

清水：年を追うごとに、新たにSDGs債を発行する自治体が増加しています。環境・社会の取り組みが注目される状況では、SDGs債のマーケットは今後も拡大していくと確信しています。改めて、自治体がSDGs債を発行する意義・背景に関して、それぞれの立場からコメントを頂戴したいと思います。まずは投資家の立場として、大久保理事から自治体が発行するSDGs債のマーケットに期待していることを教えてくださいいただけますでしょうか。

大久保様：環境保全に関する事業を実施している団体としては、SDGs債マーケットは、ますます盛り上がるべきだと考えております。期待していることを2点挙げたいと思います。

1点目は、SDGs債を発行する自治体が増加することです。我々が管理・運用しておりますリサイクル料金の投資対象は、グリーンボンドをはじめとしたSDGs債が相応しいと考えておりますが、SDGs債を発行する自治体はまだ少なく、地域も限られているというのが現状です。地方債のSDGs債マーケットがより活性化され、我々が管理・運用するリサイクル料金がより幅広いSDGs債で運用することが可能になれば、自動車リサイクルを通じての持続可能な社会への実現への貢献に加え、資金運用を通じても持続可能な社会への実現により貢献すること

ができます。更には、自動車リサイクル制度の認知の向上にも資すると考えています。

2点目は、発行体と投資家とのエンゲージメントが活発になることです。エンゲージメントと言うと、株式の分野が先行しており、債券の分野では「まだ始まったばかり」という印象です。JARCにおいても2020年度から、本格的に発行体とのエンゲージメントを進めておりますが、直接対話することで、多くの気づきを得ることができます。今後もこのようなエンゲージメントを積極的に進めることで、良い緊張感をもって、発行体と投資家がお互いに切磋琢磨できるのではないかと思います。発行体と投資家とのエンゲージメントを充実させることが、ひいてはSDGs債マーケットの質の向上に寄与すると考えます。

清水：どうもありがとうございます。では発行体の立場として、今後の市場拡大を展望した上で、北橋市長からSDGs債のマーケットに期待していることや、自治体としてSDGs債を発行するにあたって気にしている点などがございましたら、お話いただけますでしょうか。

北橋様：発行体としては、SDGs債マーケットの更なる拡大、幅広い投資家の参入を期待します。発行する度に新たな投資家に購入いただくことによって、自治体の取組に対する認知度の向上だけでなく、資金調達基盤の強化にもつながります。

更に、多くの投資家から高い評価をいただいて購入されることで、今後更有利な条件での発行が可能となれば、自治体の発行が更に増加し、マーケットが活性化するという好循環が生まれると思います。

SDGs債発行に際して自治体としては、信頼性や競争原理の確保が重要であると考えており、次の3点に気をつけています。

1点目が、自治体の事業計画と紐づけた説明によって、事業推進への信頼性を確保するのが大前提だと思います。

2点目が、レポーティングや投資家との対話を通じた情報発信によって、投資家の皆様からお預かりした資金が事業計画の推進に充当されたものとして、SDGs債の資金使途に対する信頼性を確保することが重要であると確信しています。

3点目は、更にそれぞれの自治体がSDGs債の資金使途などで独自の色を出す努力をすることで、競争原理が働き、マーケットの活性化につながると思います。



令和3年度インパクトレポート・ハンドブック

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/zaisei/09000315.html>

清水：どうもありがとうございます。投資家との対話によって信頼性を確保する観点は非常に重要ですね。北九州市が情報発信を通して信頼性を確保するために、レポート資料などのマテリアルも充実していて、確りに対話されて独自性を示されている背景が改めて認識できました。最後に、北九州市より、今後のSDGs債発行のビジョンについて、教えていただけますでしょうか。

北橋様：来年度以降も引き続き、SDGs未来都市としての取組の一環として、サステナビリティボンドの発行を継続していく予定です。幅広い投資家に購入いただきたいと考えており、発行の詳細については投資家の皆様からの要望に応じて検討いたします。例えば、現状では機関投資家向けは10年債、個人向けは5年債で発行していますが、ニーズによっては他の年限の可能性も検討したいと思います。

投資家との対話、情報発信に努めますので、今後とも宜しくお願いいたします。（閉会）

6. サステナビリティボンド資金充当先である北九州市科学館を視察

JARCの大久保様は、SDGs債の資金充当先である北九州市科学館の視察を実施。



北九州市科学館への視察の様子



北九州市役所でのエンゲージメント対談の様子